

1. 法治主義の浸透、カンボジアはワースト2位

カンボジアでは、法治主義の浸透が遅れていることが分かった。法の支配(法治)の推進を目的とする米国の団体「ワールド・ジャスティス・プロジェクト(WJP)」によると、カンボジアの「法の支配指数」は調査対象国・地域でワースト2位。特に司法の公平性などに関する低評価が目立つ結果となった。世界113カ国・地域で実施された同調査によると、カンボジアは全体の112位。2015年の調査から2つ順位を落とした。111位はアフガニスタン、最下位はベネズエラだった。調査は、「国家権力の抑制と均衡」「汚職の少なさ」「政府の開放度」「基本的人権」「秩序・治安」「規制の執行度」「民事司法の公平性」「刑事司法の公平性」の8項目を44の指標を用いて評価。各国・地域の3都市で実施し、カンボジアでは首都プノンペン、北西部バタンバン、南東部コンポンチャムの3カ所で、18～34歳の1,000人を調査した。

カンボジアは「民事司法の公平性」と「刑事司法の公平性」の評価が最も低く、法の支配指数(1.00が満点)はそれぞれ0.19、0.30だった。「汚職の少なさ」と「政府の開放度」もともに0.24と低い水準にとどまっている。WJPで調査を担当したアレハンドロ・ボンセ氏は、「カンボジアは17年の統一地方選挙と18年の総選挙に向け、今回の調査結果を政策議論や法の支配強化に向けた政策の立案に有効活用すべき」とコメント。一方で政府の広報官は、「先入観を伴う調査結果だ。順位についてわれわれは全く気にしていない」と反論している。

2. ユニクロのカンボジア委託先の労働紛争が和解

10/19、カジュアル衣料品店「ユニクロ」を運営するファーストリテイリングは、カンボジアの委託先工場で労働者54人が解雇される労働紛争があり、同日までに従業員と工場側の和解が成立したと明らかにした。復職を求めなかった8人を除く46人が再雇用される。国際人権団体「ヒューマンライツ・ナウ」(東京)は、労働組合での活動を理由に不当解雇されたと指摘、ファースト社に是正するよう求めている。一方、同社は話し合いによる和解を工場側に求めてきたと説明。54人は昨年9月に解雇されたという。ファースト社は、委託など取引先の工場向けの行動規範で組合結成の自由を尊重することなどを求めている。今後も人権の尊重と適切な労働環境の維持に向けた働き掛けを行っていく」とのコメントを出した。

3. 最低賃金決定経過

①9/16 労働組合、最低賃金提案177.59ドルへ

来年の最低賃金交渉における提案金額について昨日、労働組合が当初の提案179.60ドルから2ドルを下げることに同意した。先日、事業主側が、提案を144ドルから146.37ドルに上げたことを受けて、同じく多少の妥協を許す姿勢を見せたこととなる。これで、組合側の提案は177.59ドルとなった。「これはあくまでスタートラインです。実際は、もっと上を狙うための戦略があります」とCambodian Labour ConfederationのAth Thorn氏は話した。また、別の労働組合代表Far Sally氏は、「私たちが調べた結果では、人々がまともな生活するのに、賃金は最低でも171ドルは欲しいと思っています。しかし、あまり高くはあげすぎないように注意しようと思います。投資がカンボジアからミャンマーに移りつつあるからです」と話した。Sally氏もThorn氏も、「デモは、どうしようもなくなったときの手段です。また、デモをしたいかどうか決めるのは、労働者が新賃金に満足できるのかどうか任せます」、と話した。彼らの率いる2つの組合は、9月26日からの三者会談に参加する。

②9/30 来年の最低賃金、153ドルに決定

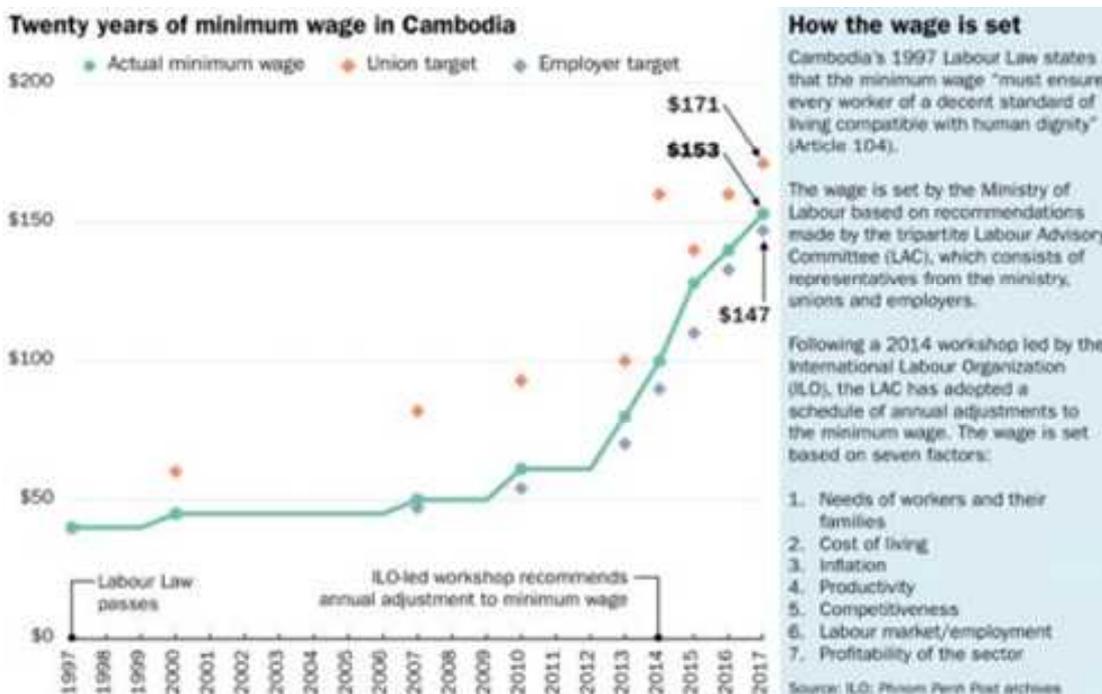
昨日3ヶ月の賃金交渉を終えて、政府は、縫製業の来年の最低賃金が153ドルになることを発表した。当初組合が要求していた171ドルには遠く及ばない結果となった。28人のLACメンバーが昨日の午後に会議を行い、事業主側の提案147ドル、政府の提案148ドル、そして組合側の要求171ドルという3案を検討し投票を行った。会議の結果148ドル案が採用されたが、最終的にフンセン首相がプラス5ドルを提案し、結果として153ドルになった。新たな賃金は2017年1月から採用、カンボジア国内60万人の縫製業労働者に適用されることになる。昨日の投票では組合側の中でも票が分かれ、最後まで171ドルを押し続けたのは独立労働団体に所属する2人のみであった。他の、政府系労働団体のメンバー5人を含め22人は、政府の148ドルに票を入れた。また、政府側のメンバーが4人欠席しており彼らは無投票となった。

「この金額が100%労働者の要求にかなうもの、とは思っていませんが、上昇には変わらないので、受け入れてほしいと思っています」、と労務省のIth Samheng氏が話した。フンセン首相がLACの決定額に5ドルをプラスするのは、これで3年目となった。スポークスマンのHeng Sour氏は、「政府には最終的な金額を決定する権利があります」、と話した。Cambodian Labour Confederationの代表Ath Thorn氏は、「153ドルという結果にまったく満足していません。当初の要求

額よりはるか及びません」と話す。投票前の水曜日には、Thorn 氏は、「組合同士が結託して、171 ドルというゴールに向かっているのはとても良い状況です」と話していた。しかし実際の投票となると、前年と同じく、政府系労働組合は政府側の提案額に票を入れた。「少なくとも、労働組合のメンバーだけは 171 ドルに入れるべきでした。私たちは労働者を代表してあの場にいるのに政府の意見に流され票を入れるなんて、それでは労働者を代表していることにはなりません」と話す。

Thorn 氏は、労働組合がデモをするかどうかは、労働者たちがどう結果を受け取るかによる、と話す。政府系労働組合の Chuon Momthol さんは、政府案に票を入れたことについて間違いなかった、と話す。「171 ドルなんて、無理に決まっています。それに、私の組合のメンバーは決まった額で満足しています。労働者が当初求めていたのはプラス 10 ドル、つまり 150 ドルです。153 ドルと聞いてみんな嬉しいでしょう」と話しをした。GMAC のチェアマン Van Sou leng 氏は、「9%の賃金アップは正直大きいです。去年のインフレ率と比べても、高いでしょう。でも、労働者たちのより良い生活のために必要なことであつたと、受け入れなくてははいけません。衣料品のマーケットは、この 2 年間で厳しいものになってきました。労働者たちは、賃金上昇を要求するのであれば同時に生産性の向上を本心から目指すです」と話した。コンポンチュナムの工場で働く Chea Chansopheha さんは昨日、新たな賃金について喜ばしいこと、と話した。しかし、もし所属する組合のリーダーが納得いかないのであれば、彼らの方針に従うという。「もしこれが十分でないリーダーたちが考え今後デモなどをするのであれば、従います。私たちはみな、組合という一つ屋根のしたにいますから」と話す。

③20年間の最低賃金の移行



4. 9/16 Cintri 社、清掃費用の回収を市に要求



プノンペン市から、市内のゴミ回収を請け負っている民間の清掃会社 Cintri 社。同社は昨日の市議会において、自分たちのサービス提供によって住民から支払われるべき料金 1 千万~2 千万ドルを、早く回収できるよう手伝ってほしい、と市に訴えた。会議の後、Cintri 社のマネージャー Ith Chenda さんは、「ほとんどの住民が、わたしたちの清掃費用のことをすっかり無視しています」と話した。「市と結んだ同意書によると、我々の仕事はゴミを集めて回り街を綺麗にすることだけです。市民からお金を集める仕事は、自治体がしなくてははいけません。会社は 2003 年 9 月に創業し、それ以降 1 万人~2 万人の人々のサービスを提供しています。特に、会社などの団体は、きちんと払って欲しいと思います」。

「我々がサービスを始めて以来ずっと、つまり 157 ヶ月滞納しているところも多くあります。スタッフには、集める先々で声かけを行い、なるべく支払いを促すように言っていますが、強制することはできません。各個人に対して、法的処置をとろうとは思っていませんが、会社に対してはすでに裁判に訴えたものもあります」と Chenda さんは話す。

今回の問題は、Citri 社か自治体か、どちらが支払い回収の責任を負うかといった点が明記されていない、曖昧な同意書を結んだ結果だ。Citri 社は市と独占契約を結んでいるが、市議会は数年にわたって、サービスが十分でないの
で契約を破棄する、と同社に圧力をかけてきた。しかし7月、これまで契約していた市内4地区に加えて、さらに別の4
地区にサービスを拡大して欲しい、と契約を更新した。市議員の Pa Socheatvong さんは、「Citri 社が集められずにいる
人々の滞納金の分を、我々で少しでも負担できたらと思います。彼らのサービスは良くなってきており、市内にゴミはあ
りませんから」と話す。しかし、市議会スポークスマンの Mean Chanyada さんは、「費用の回収は、Citri 社の仕事です」
と話し、Daun Penh 地区の議員 Kouch Chamroeun さんもまた、「お金を回収は、自治体には関係ない仕事です」と話をし
た。

ゴミの回収費用は、住民の電気代の請求書に加えられている。電気代を回収しているのはカンボジア電力公社で、
彼らは Citri 社と直接の契約を結んでいる。しかし電力公社で働いているスタッフは、「請求書のリストにゴミ収集代も含
まれています、その分の回収までは、我々は責任を持っていません。払うかどうかはお客さんに任せています。払わ
ないならそれでいいですし、払いたいのなら受けつける、といった感じです」と電話口で答えた。プノンペンに暮らす
廃棄物管理のコンサルタント Jon Morales さんは、「一番悪かったのは、会社と市が契約をした際に、どちらがお金を集
めるのかをはっきりさせていなかった点です。彼らの同意書は、あらゆる点において曖昧すぎました。Citri 社は長年、
費用を回収できないことに不平を訴えていますが、この問題の解決の糸口はまだ見つかっていません」と話をした。

5. 9/23 日本、地雷撤去活動へさらなる支援

日本政府が水曜日、カンボジア地雷対策センターに83万3千ドルの寄付を行うことを発表した。寄付は、日本地雷を
処理する会を通して行われ、『地雷除去に係わる能力構築支援事業』に使われる予定だ。この事業は、バタンバンで
行われている地雷処理事業の促進を目的としたものだ。地雷対策センターの Heng Ratana さんは昨日、「私たちは、地雷
を除去するための技術はすでに十分鍛えられていると思います。ただ、運営に関わってくれる人が足りていません」、
と話す。この支援事業では、これまでに地雷除去の小隊をいくつか編成したことや、バタンバンの Banan 地区の地雷を
260ヘクタールに及んで撤去したことなどの実績がある。Ratanaさんは、「地雷撤去活動において、海外からの援助が途
切れて困っている地区もありますが、日本が援助を長く続けてくれているので、資金をそちらに回すことができます」、
と話した。

6. 9/26 手榴弾事件と昨年銃撃事件が関連、容疑者を逮捕



プノンペン市裁判所は、ベトナム人を含め8人を、市内163ストリートで発生
した手榴弾爆撃の容疑者として逮捕した。また、この容疑者たちは、2015年の
銃撃事件にも関わっているものと思われる。カンボジア国籍の Sok Kimly 容疑
者は、自分はベトナム人だと主張している。彼は土曜日、Ea Lyhour さんを殺そ
うと2回も計画をたて、実行させた容疑で逮捕された。1度目は昨年9月に銃
撃で、そして2度目は今月ボンケンコン地区で、手榴弾を使って殺害しよう
とした。Lyhour さんは、爆発があった163通りに暮らしている。手榴弾による死者
はいなかったものの、Kimly 容疑者、Nou Samban 容疑者、Sak Mab, Bun Pheakdey 容疑者、Bou Sopheap 容疑者の4人
は土曜日に、殺害を計画した容疑で逮捕された。なぜこの4人の逮捕に至ったのかは、また警察から明らかにされてい
ない。

はいなかったものの、Kimly 容疑者、Nou Samban 容疑者、Sak Mab, Bun Pheakdey 容疑者、Bou Sopheap 容疑者の4人
は土曜日に、殺害を計画した容疑で逮捕された。なぜこの4人の逮捕に至ったのかは、また警察から明らかにされてい
ない。

ベトナム国籍を持つ Chang Thi Ve 容疑者、Le Dang Dong 容疑者、Ni Soi Binh 容疑者の3人は、金曜日に、昨年の銃
撃に関わったとして、殺人未遂の罪で逮捕された。彼らは全員、裁判に備えて拘留中である。金曜日の記者会見では、
警察チーフの Chhoun Sovann 氏が、Lyhour さんが狙われた理由について、「復讐だったのでは」と話した。また、内務
省の Ngeng Chuo 氏は、Lyhour さんの銃撃に昨年失敗したあと、Kimly 容疑者は手榴弾で殺害することを思いつき、Mab
容疑者に犯行を行わせたと思われる、と話した。

7. 9/30 WHO 研究:カンボジア数千人が大気汚染で死亡

WHO による新たな研究結果が発表され、それによると、300万人以上が毎年大気汚染が原因の病気で死亡しており、
そのうち90%近くが、カンボジアのような低所得の国で起こっているという。2012年に大気汚染と関連する病気で亡く
なった人の数は、東南アジアが約79万9千人と最も多く、カンボジアだけでも7000人という結果であった。カンボジア
では、10万人に32人という割合になり、タイやベトナム、ラオスも似た様な数値である。Health and Development Alliance
の Sopa Chum さんは、カンボジア政府はまだ大気汚染への対策がうまくできていない、と言う。「WHOと保健省が協力
して、国のリーダーたちに大気汚染のリスクを説いて対策を打たせるべきです」と話す。

WHOの研究では、大気汚染の主な原因として、公共交通機関の不十分さ、家庭でのゴミや燃料の燃焼、石炭火力発電所の稼働や産業活動などが挙げられた。環境省のSay Samさんは、「私たちは、大気汚染による影響を最小限に抑えるための努力をしています。例えば、各工場が排出するガスを管理したり、国民に燃料として木炭を使用するように呼びかけたりしています。それに、環境省は今、古い車の輸入を禁止することも検討しています」、と話した。またSay Samさんは、市内の交通渋滞も大気汚染の原因、と話す。「現在、どのように渋滞を解消するか考えています。少しずつ考える手段をとっていけば、汚染は改善され、健康上のリスクも減るのでは、と思っています」、と話した。WHOの研究では、300万人のうち94%が、循環器疾患や脳卒中、肺ガンや慢性閉塞性肺疾患などの病気にかかり亡くなっているという。

8. 最近の外資の進出状況

・台湾の威宏、カンボジアとタイに工場新設へ

バッグやスポーツ用品を製造する威宏控股(WWホールディング)が、カンボジアとタイに新工場を設置する。洪永裕・董事長(会長)が17日、来月8日の上場を前にした記者会見で発表した。カンボジア工場は敷地面積約1万平方メートルで、2017年6月からの量産を計画。米高級バッグ「TUMI(トゥミ)」やカジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」といった顧客の製品を製造する。

・豪エメラルド、東北部で金脈を発見

資源開発を手掛けるオーストラリアのエメラルド・リソーシズは、カンボジア東北部モンドルキリ州のオクバウ近郊で進める金採掘プロジェクトで、金脈を発見したと明らかにした。

以上